

事業番号	04 03 12	事業改善シート (26年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	院内感染対策支援事業				担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト				担当課	課・室	医療推進課	
	施策の総合的展開	6-1 健康で長生きできる地域づくり 4 医療施策の充実			担当課	E-mail	iryo@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	H25 ~		

1 事業の概要

目指す姿	医療機関が院内感染対策について日常的に相談できる体制を整備するとともに、本県における院内感染対策のためのネットワークを構築する。		
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 県内における医療機関の院内感染事例 年1~2件 (保健所に報告がなされたもの) 院内感染を原因とする死亡事例 年0~4件 (保健所に報告がなされたもの) 県内約50病院におけるMDRP (多剤耐性緑膿菌) 検出数 2 (H20)、1 (H21)、5 (H22)、8 (H23)、7 (H24) (長野県感染対策研究会調べ) 		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 「医療機関等における院内感染対策について」(平成23年6月17日付け厚生労働省医政局指導課長通知)において、「地方自治体の役割として、地域における院内感染対策のためのネットワークを整備し、積極的に支援する」旨の記載。	
県民との協働による実施: 実施は困難			

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H26)			
	<ul style="list-style-type: none"> 院内感染を原因とする死亡事例 年0件 院内感染対策に関する講習会・研究会の参加者数 100名 			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H26事業実績	
			H26 (当初) H26 (決算) H27 (当初)	
①院内感染対策相談窓口の設置	委託	① 医療機関からの相談に対応するため、院内感染対策に関する相談窓口を設置(感染対策5件、耐性菌21件)		
②院内感染対策実地支援及び院内感染事例の収集・解析・評価の実施	委託	② 院内感染防止対策の取組に関する助言(又は院内感染事例の収集・解析・評価)を行うため、医療従事者からなる実地支援チームを編成して医療機関へ派遣(3医療機関、延べ6回)	1,016 882 1,016	
③院内感染対策講習会・研究会の実施	委託	③県内の医療機関に勤務する医療従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会・研究会を開催(1回)		
合計			1,016 882 1,016	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算		1,016	1,016	1,016
	補正予算		0		
	合計(A)	0	1,016	1,016	1,016
	一般財源		508	508	508
	県債		0		
	国庫支出金		0		
	その他	0	508	508	508
	決算額(B)		882	882	
概算職員数(人)		0.10	0.10	0.10	
概算人件費(C)	0	826	826	826	
概算事業費(B(A)+C)	0	1,708	1,708	1,842	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27
		目標	成果	達成状況	目標
年間院内感染による死亡事例	0件	0件	1件	未達成	0件
院内感染対策講習会・研究会参加者数	117名	100名	131名	達成	100名

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○県内の医療機関を対象とし、院内感染対策相談窓口の対応(21件)及び実地支援(3医療機関、延べ6回)を行い、院内感染の防止や重症化の防止等に努めたが、平成26年度には院内感染による死亡事例が1件発生し、成果目標を達成できなかった。 ○院内感染対策講習会・研究会の参加者は131名と100名を大きく上回り、目標を達成した。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	○院内感染の相談事例の蓄積や講習会・研究会の開催により、二次医療圏において各医療機関が密接に連携し、相互支援する体制(ネットワーク)を構築する。